

茨城港

茨城県土木部港湾課

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

☎029-301-4516

URL : <http://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/doboku/kowan/index.html>

1. 概況

茨城港は、首都圏の経済活動、とりわけ北関東地域の経済・交流活動を支援するとともに、東京湾岸地域の港湾物流機能等を補完するため、また、経済活動と豊かな自然環境が調和し、魅力ある「みなとまち」の実現を目指し、茨城の港湾の将来像である「首都圏NEWゲートウェイ」の「北側ゲートウェイ」として、平成20年12月25日に日立港区、常陸那珂港区、大洗港の3港の港湾区域を統合し誕生した港湾である。茨城県沿岸部のほぼ中央部に位置し、北から日立港区、常陸那珂港区、大洗港の3港区からなり、重要港湾同士の統合としては、全国初となる。

今日の茨城港は、地域産業の安定的生産活動を支え、茨城県のみならず北関東地域の生活と産業を支える重要な役割を担っており、北関東自動車道の全線開通により、北関東地域とのアクセス性が一段と向上し、臨海部への企業の立地が進んでいる。

日立港区は、一級河川久慈川河口に位置し、昭和29年3月、港湾法により久慈港として地方港湾の指定を受け、当時は、外かく施設はなく、久慈川河口の漁船を対象とする施設として、北に隣接する久慈漁港の副港的な役割を果たすにすぎなかった。日本経済の高度成長期に背後企業の生産拡大に伴い、原材料の大量輸入や大型機械類の搬出などの海上輸送基地としての要請が高まり、昭和32年6月に本格的な港湾整備に着手した。昭和34年10月に第1埠頭が概成し、これを機に港名を日立港と改めた。その後、久慈川河口付け替えと河口部の埋立などとともに、港湾整備が進められ、平成30年度までに第1埠頭から第5埠頭まで完成した。

主な取扱貨物は、石油製品、鉄製品などの他、輸出入自動車車を扱うなど自動車物流拠点としての機能を高めてきている。また、内貿航路では、北海道定期RORO航路が運航されており、釧路港とを結ぶ北海道航路では、デイリー運航され、北海道の畜産品（生乳等）や季節の農産物が県内をはじめ首都圏に迅速に運ばれている。

第5埠頭では、東京湾外では初めてとなる東京ガスのLNG基地が平成28年3月から稼働している。

第3埠頭では、主に輸入自動車を扱う拠点として、平成29年度末に、-12m岸壁の供用を開始した。

常陸那珂港区は、昭和48年3月に米軍から返還された「水戸対地射撃場」の跡地に計画整備された港湾である。昭和



日立港区



常陸那珂港区



大洗港区

58年に重要港湾の指定を受け、北関東自動車道など道路網整備とあいまって、首都圏全体の物流の合理的再編と北関東地域の均衡ある発展に寄与するとともに、首都圏のエネルギー需要の増加に対応する電力供給基地とすることを目的とした港湾計画が策定された。平成元年に海上工事に着手され、平成10年12月に北ふ頭内貿地区、平成12年4月には北ふ頭外貿地区の供用を開始した。

また、電力基地については、北ふ頭地区内に建設が進められ、平成15年12月に石炭火力発電所が本格稼働した。

本港区には、国際海上コンテナターミナルが整備され、北米や韓国・中国定期コンテナ航路や欧州、北米RORO航路などが就航している。また、内航定期航路では、苫小牧港

とを週12便で結ぶ定期RORO航路のほか、清水・大分定期RORO航路が就航している。近年、大手建設機械メーカーが相次いで臨港地区に進出し、建設機械の生産・輸出拠点となっている。また、北関東自動車道と直結する地理的優位性を活かし、物流の効率化や環境負荷の軽減を図った新たな物流体系の形成が進んでいる。

平成28年からは、新たに供用開始した中央ふ頭地区の岸壁を使用した、完成自動車の輸出が行われている。

さらに、平成31年には県内で初めて外国クルーズ船が寄港するなど、国内外の客船も受け入れている。

大洗港区は、昭和54年に重要港湾の指定をうけ、長距離フェリーの寄港を前提とした港湾整備が進められた。昭和60年に苫小牧航路と室蘭航路が同時に開設され、大洗～北海道を約20時間で結び、これまでの東京経由中心であった首都圏と北海道の貨物の流れを大きく変えた。現在は、航路再編などにより、苫小牧航路が週12便運航されており、首都圏と北海道を結ぶカーフェリー基地として発展を続けている。

また、客船の接岸も可能で、アクアワールド大洗、大洗マリントワー、大洗サンビーチ及び大洗海浜公園などの周辺のレジャー施設や北関東自動車道を利用したの栃木県等の観光施設と融合したクルーズ船の誘致を図るなど、海洋性レクリエーション基地としての機能も高まりつつある。

〈これからの港湾整備〉

北関東の物流・産業拠点港湾の形成や東京湾沿岸地域の港湾物流機能の一翼を担うことをめざし、公共埠頭の機能強化、公共岸壁の耐震強化、港湾関連用地及び工業用地の確保、防波堤、防潮堤等の整備を進めていく。また、国の新たなエネルギー施策の中で重要な供給拠点として、その役割が担えるよう機能強化に努めていく。